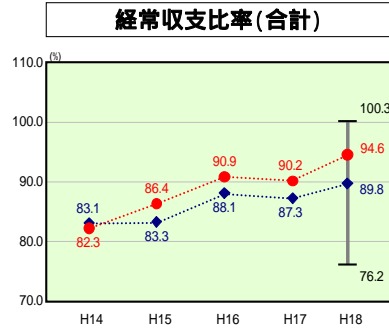
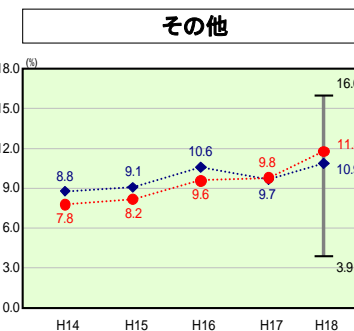
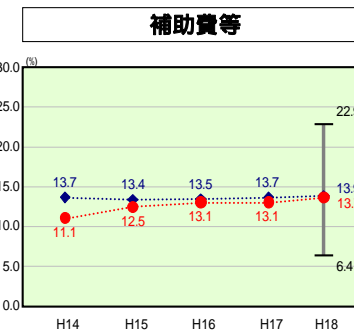
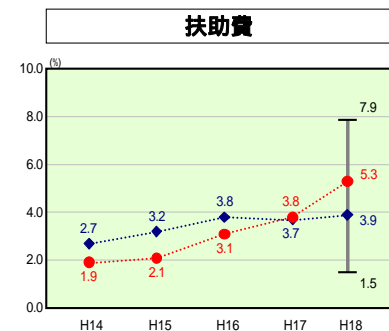
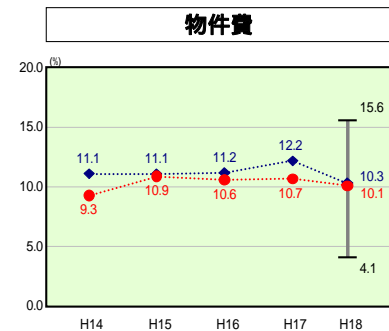
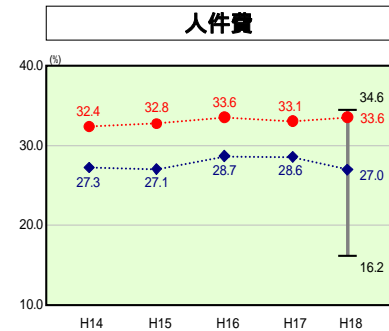
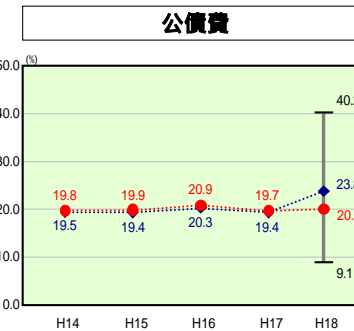
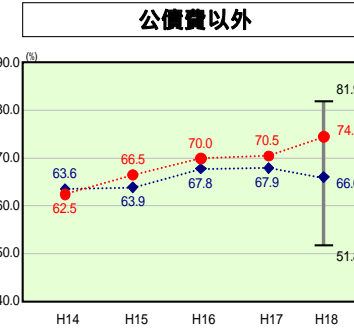
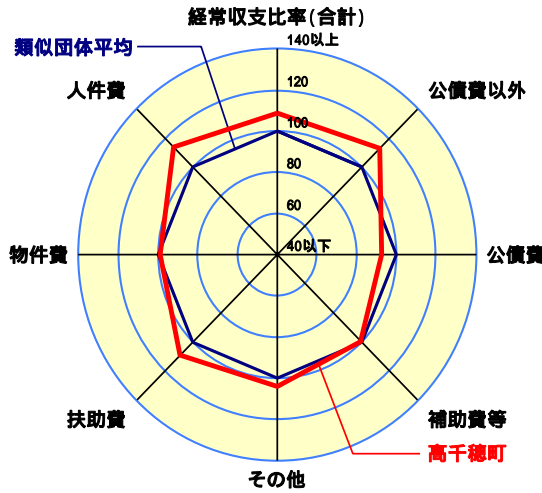


経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口	14,935人(H19.3.31現在)
面積	237.32 km ²
歳入総額	9,169,107千円
歳出総額	9,034,981千円
実質収支	124,864千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率が類似団体より高いのは、保育園・出張所・老人ホームの各施設があることにより職員数が多いと考えられるが、高千穂町定員適正化計画(平成17年度～平成21年度)に基づき、一般行政部門で5年間に12名減員を行う予定であり、平成17年度～平成18年度までの2年間実績として一般行政部門で6名の減員を行っている。今後も事務事業の見直し及び課係の統廃合等により定員適正化を図る。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率が平成17年度から類似団体より高くなったのは、平成17年度から老人ホーム措置費負担金の一般財源化による影響及び民間保育園が増えたことによる扶助費が増加したためである。また、扶助費に該当する事業の財源として、特定目的基金を充当していたものを、平成18年度は経常一般財源に変更したため、急激な上昇となった。扶助費の歳出削減は難しいため、今後も類似団体を上回る状態は続くと考えられる。

【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均及び全国町村平均を上回っているのは、特別会計への繰入金増加が主なるもので、特に下水道事業特別会計の起債償還開始に伴う繰入金増加が主な原因である。なお、下水道事業については、平成19年度で建設事業がほぼ終了することから、今後は維持管理経費の節減と、独立採算に向けた使用料等の見直しを含めた検討を行う。

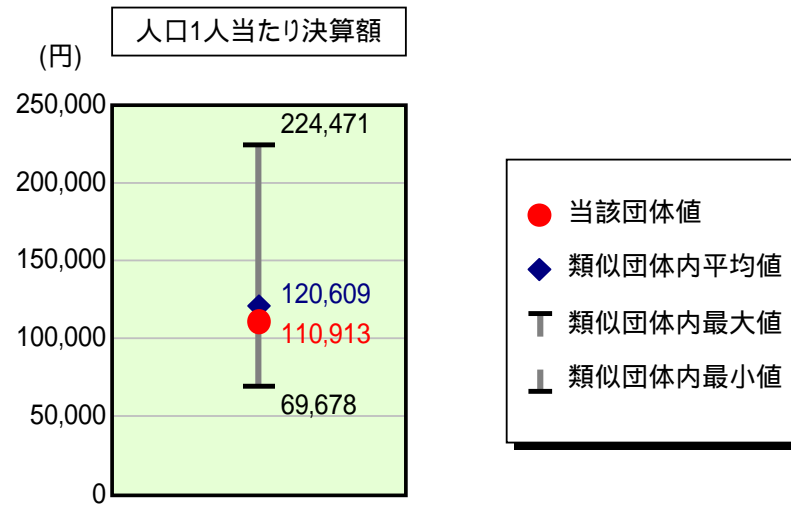
【公債費及び公債費に準ずる費用】 人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用は類似団体平均を下回っているが、これは起債抑制によるものと、公営企業債並びに一部事務組合の起債償還に充てられた負担額が少ないためである。しかし、今後は一般会計の大型事業による起債償還が始まるため公債費は増加すると考えられる。

【普通建設事業費】 人口1人当たりの普通建設事業費は類似団体平均とほぼ同一水準で推移しているが、今後は、平成18年度から平成20年度に行う大型事業のため、一時的に増加すると考えられる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮崎県 高千穂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



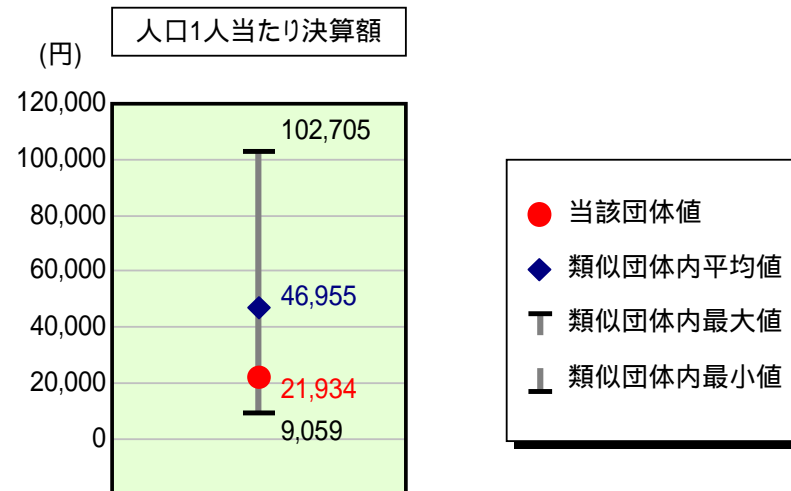
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,564,876	104,779	100,484	4.3
賃金(物件費)	125,998	8,436	6,005	40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	69,462	4,651	17,111	72.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,010	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,944	4,750	2,611	81.9
退職金	174,797	11,704	10,553	10.9
合計	1,656,483	110,913	120,609	8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.38	11.12	0.26
ラスパイレス指数	92.6	93.1	0.5

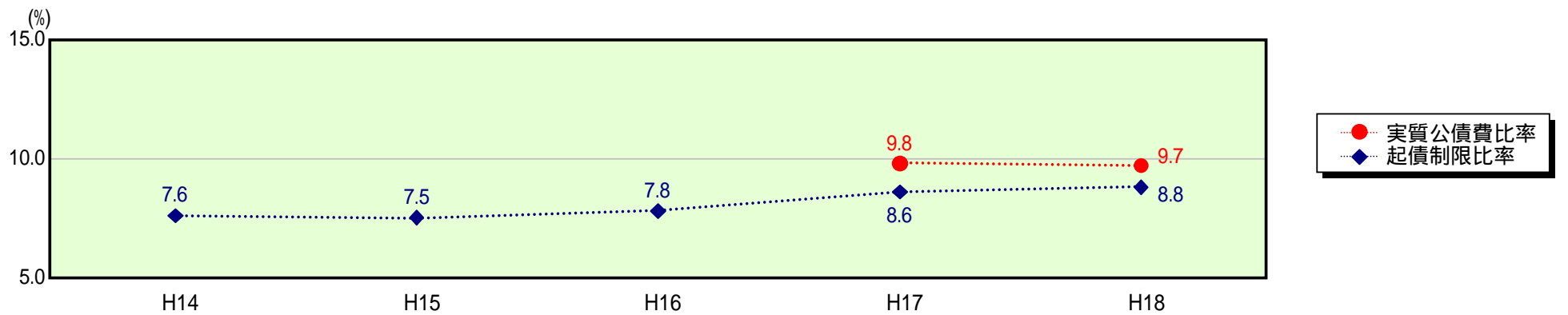
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

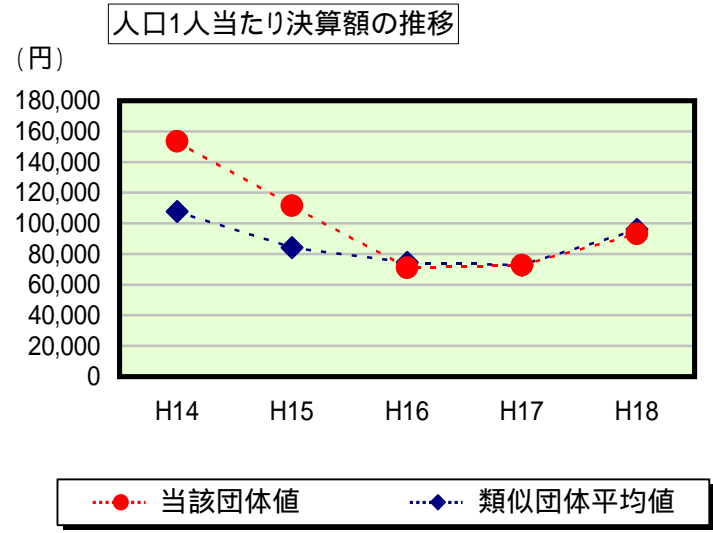
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	908,052	60,800	81,291	25.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	124,806	8,357	15,354	45.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,414	5,920	7,190	17.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,508	1,574	3,361	53.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	675	45	41	9.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	817,870	54,762	60,282	9.2
合計	327,585	21,934	46,955	53.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,381,106	153,570	21.1	107,766	4.4	25.5
うち単独分	989,619	63,826	3.9	59,467	7.0	3.1
H15	1,713,624	111,477	27.4	84,095	22.0	5.4
うち単独分	929,563	60,471	5.3	45,635	23.3	18.0
H16	1,082,932	71,031	36.3	74,645	11.2	25.1
うち単独分	646,685	42,417	29.9	44,653	2.2	27.7
H17	1,095,794	72,728	2.4	72,650	2.7	5.1
うち単独分	670,170	44,479	4.9	35,523	20.4	25.3
H18	1,390,138	93,079	28.0	95,963	32.1	4.1
うち単独分	650,533	43,558	2.1	51,372	44.6	46.7
過去5年間平均	1,532,719	100,377	2.4	87,024	1.6	0.8
うち単独分	777,314	50,950	7.3	47,330	1.7	5.6